

## 現在の経済危機について (8) : 最近の世界経済上の 4 事件とその影響

研究主幹 小手川大助

今年の春以降、それだけでなくも厳しい状況にある世界の金融分野で、4つの大事件が起きてまいりました。JP モルガンの巨額損失問題、LIBOR 金利の操作問題、HSBC の資金洗浄（マネーロンダリング）問題、そして銀行と証券の分離の問題（グラススティーガル法の導入）です。

### 1. JP モルガンの巨額損失問題——優等生の失敗が投資銀行全体に対する信用失墜へ

2012年5月10日、JPモルガンのダイモン最高経営責任者（CEO）は、今年4月以降にデリバティブの取引で、20億ドルの損失が発生したと発表しました。この発表は関係者に大きな衝撃を与えました。

- (1) リーマンショック後、ウォールストリートのメガバンクの中で、JP モルガンは最も保守的で問題の少ない銀行と考えられてきました。ダイモン CEO もそのような評判を背景にして、政府や議会による金融取引の規制の立法に対し、先頭に立って反対してきました。そのような銀行でもハイリスクの取引を大規模に行い、しかも、行内でチェックが行われていなかったことが明るみになったことから、「リーマンショックを受けても投資銀行の連中は全く懲りていない。相変わらずハイリスクな取引にうつつを抜かしている。このようなハイリスク取引を行った結果彼らが作った損失について、金融システムを守るために必要だからとはいえ、納税者の税金を使う必要があるのだろうか」と、投資銀行一般についての一般の考え方が大きく変わることになりました。
- (2) また、市場関係者は、JP モルガンが発表した数字について、「これくらいの小さな金額で発表をするわけがない。損失額はもっと大きいのではないか。（発表時にダイモン CEO は6月末までにさらに10億ドル損失は膨らむ可能性があると言っていました）」という疑いの声が幅広く起こってきました。JP モルガンだけでも損失額は発表額の10倍くらいあるのではないか、そして、JP モルガンほどではないが、他のウォールストリートのメガバンクも同じような損失を抱えているのではないか、との懸念が市場関係者から上がってきました。
- (3) そして、この事件を契機に、従来からくすぶっていた、「グラススティーガルの再導入」即ち、銀行と証券の分離を行うべきという議論が急に勢いをつけてきました。再導入の法案は既に2011年4月に米国議会に提案されていましたが、JP モルガンの事件を受けて、これを速やかに可決すべきであるとの声が急激に強くなってきたのです。ウォールストリートの必死の根回しで、現在まで法案は採決にかけられていませんが、採決にかかれば、間違いなく可決されるだろうと言われています。

- (4) 仮にこの法案が通れば、どのようなことになるのでしょうか。これは次のような金融部門の大幅な変革をもたらすものと考えられます。銀行と証券の分離となれば、当然ながら、投資銀行部門と商業銀行部門それぞれの資産を、デューディリジェンスによって確定することになります。現状では、投資銀行部門は、リーマンショック以来の多額の損失をかかえている可能性が高く、債務超過、即ち清算されざるを得ない可能性が高いものと考えられます。そうすると、ゴールドマンサックスやバンクオブアメリカの投資銀行部門（旧メリルリンチ）は清算され、完全に地上から姿を消すことになるわけです。ウォールストリートがこのような結果をもたらす可能性が高い法律の導入に大反対するのも当然です。
- (5) しかしながら、法律を導入すれば、投資銀行同士で作っているポジション（単純化して言えば「賭け」）が相殺されるので、銀行が抱える損失は大幅に減少し、税金を使って対応できる規模まで縮小されることが期待されます。また、いわゆる「セーフティーネット」は庶民の預貯金を守るだけに使えばいいことから、投資銀行の「賭け」までカバーする大規模なセーフティーネットは必要なくなるわけです。リーマンショックの際には、主として投資銀行が作った損失を救済するために、税金を使うことになりました。法案を支持する人たちは、そのようにして救済されたにもかかわらず、投資銀行家たちは全く責任を取らずに高給をはみ、従来やり方を反省することもなく同じような取引を繰り返して多大の損失を生じさせたことを指摘して、銀行と証券の分離を主張しています。

## 2. LIBOR 金利の操作問題——金利を操作しながらハイリスク商品を販売して米国の一般住民に大損害を与えた銀行

- (1) 6月下旬にバークレイズ銀行が不正に LIBOR 金利の操作を行っていたことが発覚しました。これは極めて深刻な問題です。既に、ニューヨーク連銀は米国議会に対する公式報告において、自分たちがこのような不正操作のことを知っていたと認めていますし、この操作に関わった銀行は、英米の金融機関を中心に相当な数に上っています。ロンドンの金融機関の調達金利は、リーマンショックの前の 2007 年から、市場不安を背景にして、上昇し始めました。一方、金融機関は、調達金利の上昇を正直に発表すれば、自分たちに対する市場の信用が更に下がるのを嫌がって、意図的に自分たちの借入金利を低く報告し、その結果、LIBOR 金利が低く抑えられてきました。
- (2) しかしながら、この問題が深刻なのは、ただ単に自分たちの銀行の信用が下がるのを嫌がって、調達金利を低く抑えたということではありません。問題になっているのは、自分たちが金利を操作している中で、多額の金利スワップ商品を米国の地方公共団体に販売し、その結果、地方公共団体が、多大の損害を被ったことです。金利スワップ商品を購入した地方公共団体は、米国全体の 75% に上り、非営利の病院の 6 つに 1 つはこの商品を購入しています。この商品はいわば金利が将来上がるか下がるかということについて賭けをするような商品なのですが、賭けの当事者が自分の意志で金利を動かせることになっていたわけです。このために、損害を被った地方公共団体は、病院の建設を

諦めたり、警官や看護師、消防団員といった人たちを解雇して財政の立て直しをしなければなりません。例えばカリフォルニア州のオークランドはゴールドマンサックスにこれまで3千2百万ドルを支払い、2021年に契約が終了するまでの間、更に2千万ドルの債務を払う必要があります。また、マサチューセッツ州の交通当局も同じような債務のために、料金の大幅引き上げをしなければならなくなりましたし、州の水道局も同じ問題を抱えています。

- (3) このような事情があったので、関係している数多くの地方公共団体が、今回の発表を契機に民事訴訟を開始したほか、刑事訴追の動きも出ています。トレーダーだけでなく、事実を知らずながら操作を黙認していた当時のニューヨーク連銀総裁のガイトナー財務長官などの政府関係者まで、その責任が追及される可能性が高いと思います。
- (4) この事件の結果、投資銀行の道徳観の欠如が再度注目の的になりました。また、投資銀行が多額の利益を地方公共団体から貪る一方、住民の生活が色々な面で圧迫されたり、住民が費用負担をしなければならなくなっていることが明らかとなり、「銀行と証券の分離」を主張する側がさらに勢いを得ることになりました。
- (5) 7月25日に開催された米国の上院、下院での金融安定に関する監督審議会の年次報告では、ガイトナー財務長官に本件について、厳しい質問が浴びせかけられました。まず、金融危機対応の際に、なぜ操作されていると知っていたLIBORを使ったのか、と追及され、「最善のものと考えていたから」と答えることになり、「操作されていた金利を最善のものと考えたのか」と畳みかけられて絶句してしまいました。次に、米国の公務員には、我が国と同様に、違法行為を見つけた場合には、司法当局に通報する義務があります。議会では、財務長官が司法当局に通報を行ったかどうかについて、厳しい追及が行われました。当初は、「ニューヨーク連銀内において、どのような扱いがされたのか現在調査中」との答弁を繰り返していたガイトナー財務長官も、「あなたが通報したのかどうかに絞って聞きたい」と追及されて、遂に、通報しなかったことを認めてしまいました。

### 3. HSBCの資金洗浄（マネロン）問題——他国には厳しい取締りを要求しながら自分の庭は汚かった米国

- (1) 7月16日に米国議会上院の調査委員会は、HSBCが麻薬組織やテロ組織に関係するとみられる数十億ドルものマネーロンダリング（資金洗浄）の防止を怠った疑いがあるとする報告書を発表しました。報告書はHSBC以外にマネロンに関わってきた主要な国際的な銀行として、ワコビア、シティバンク、そしてリッグスバンクを明示しています。
- (2) HSBCは25年以上サウジアラビアのアルラジビ銀行と密接な取引を維持していますが、この銀行の一部の経営者はテロ組織への資金幫助を疑われており、またこの銀行の創設の中心人物が、アルカイダに対する資金提供者であったという証拠も挙げられています。更に、17日に行われた本件に関する公聴会には、香港の部門長などのHSBCの経営者や米国政府の財務省や通貨管理局の幹部が出席しましたが、その際に、メキシコにおけるマネロン関係資金の60%から70%がHSBCのメキシコ支店経由であったことが明らか

にされました。HSBC がメキシコでは 5 番目に大きい銀行に過ぎないことを考えると、この割合は極めて大きいものなのです。公聴会においては、米国の当局の姿勢が甘いのではないかという点が追及されましたが、政府当局者は「規則を作るのは自分たちだが、規則を運用するのは民間銀行」という立場をとりました。これは、米国政府が国際舞台において、各国に対し資金洗浄問題を厳しく取り締まることを常に要求してきたことから考えると、極めて不思議な感じがします。

- (3) メキシコを舞台とするいわゆる「麻薬戦争」では 2011 年 9 月までの 5 年間に 5 万人弱が殺害されています。米国政府の麻薬捜査官も犠牲になっています。また、米国から銃器が密輸されているのではないかという疑問も呈されています。このような問題に HSBC が深く関わっていたことは、米国議会で今後も大きな問題になっていくものと予想されます。この関係で、皮肉なことに、元 HSBC グループのトップで、現在、英国政府の貿易大臣を務めているグリーン氏の責任追及が始まっています。

#### 4. 銀行と証券の分離（グラスステイガル法の再導入）——主要な投資銀行の名前が地上から消えるのと、ユーロの崩壊はどちらが早いのか

以上のような状況を背景にして、7 月以降、銀行と証券の分離を行うべきであるとの世論が急激に高まってきました。

- (1) 欧州では、イタリアの元経済大臣のトレモンティが今年の 2 月の初めに著作を発表し、その中で、銀行と証券の分離を行うべきであることを強く主張したのが最初でした。
- (2) 7 月 4 日に、ファイナンシャルタイムズが社説で銀行と証券の分離を主張しました。

この背景には、欧米の投資銀行が抱えている不良債権が巨大なものであることに気付いたロスチャイルドなどの英国の商業銀行が、銀行と証券の分離を行って、投資銀行同士で抱えている巨額のポジションを相殺して債務額を大幅に削減したうえで、投資銀行を整理し、銀行部門の抱えている債務の規模を財政によって対応できる水準まで引下げて、商業銀行だけでも生きのびようとするようになったことがあると言われています。この時期には、折から公になったバークレイズを中心とする LIBOR の操作問題とこの件が絡められて、銀行と証券を分離するべきだとする意見が急に強くなってきました。

- (3) 以上のような英国の動きに呼応する形で、米国においてもグラスステイガル法を再導入すべきであるとの意見が急に強くなってきました。特に耳目を引いたのは、金融機関の大合併を行ってきた中心人物である元シティグループトップのサンディワイル氏が 7 月 25 日に CNBC の番組で、「我々の行うべきことは、納税者のお金を危険に晒さないために、投資銀行を他の銀行から分離させるべきであろう。」と述べたことでした。彼は自分がグラスステイガル法廃止の中心人物であったことをこれまで誇りにしていただけに、衝撃が走ったのです。
- (4) 米国議会には、既に 2011 年に、グラスステイガル法の再導入を行う法案が議会の上院と下院に提出されていました。これが 2012 年に入って勢いを増し、6 月には採決されれば可決される可能性が高くなってきました。この時点での採決はウォールストリートの根回しによって回避されましたが、法案は今でも上程されたままであり、支持を公言する

議員の数も増加してきています。

#### 5. 注目されるべき事態・・・米国議会の夏季休会の中止

このような観点から、法案の支持者は、現下の経済恐慌を考えれば、議会は夏の休会に入るべきではないとの主張を強く行ってきました。本件に加え、ちょうど、歴史的な旱魃のために農家が大打撃を受けたこともあり、7月末に米国議会は通常の休会に入らないことを決定しました。このため、グラススティーガル法の再導入の可能性が高まったと同時に、米国議会において、LIBOR 金利の操作や HSBC のマネロンについての政府関係者の責任追及が 8 月中も休みなく行われるものと予想されます。民主党大会は 9 月初めですが、欧州の経済状況に加えて、米国国内における上記の問題の推移にも目を離せない状況となっています。